

平成25年度
市町村決算の概要
(普通会計分)

平成26年 12月3日
沖縄県企画部市町村課

目 次

1 決算規模	P1
2 決算収支	P1
3 歳入	P2
4 歳出	P4
5 財政構造の弾力性	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P8

《 参 考 資 料 》

・平成25年度 市町村別決算収支の状況	P9
・平成25年度 市町村別財政指標等	P10
・平成25年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P11
・主な財政用語の説明	P12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比504億円増(7.6%増)の7,122億円となった。地方税、県支出金の増加が主な増加要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比513億円増(8.1%増)の6,851億円となった。扶助費、普通建設事業費の増加が主な増加要因である。

<決算規模の状況>

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	712,184	661,772	50,411	7.6%	4.2%
歳出総額	685,147	633,887	51,259	8.1%	3.8%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

<決算収支の状況>

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額
形式収支	27,037	27,885	△ 848
実質収支	21,539	18,821	2,718
単年度収支	2,707	△ 404	3,111
実質単年度収支	11,508	3,881	7,627

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

<赤字の団体数について>

区分	平成25年度	平成24年度	増減
実質収支	0	0	0
単年度収支	17	19	△ 2
実質単年度収支	11	9	2

3 歳入

(1) 地方税

徴収率の向上、調定額の増等により、前年度比62億円増(4.3%増)の1,513億円となった。

(2) 国庫支出金

社会保障関係費の国庫負担金や、国の経済対策による事業等の増により、前年度比72億円増(5.4%増)の1,394億円となった。

(3) 都道府県支出金

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の執行率向上等により、前年度比342億円増(42.6%増)の1,144億円となった。

(4) 地方債

教育・福祉施設等整備事業債、臨時財政対策債の増等により、前年度比18億円増(3.4%増)の535億円となった。

<歳入の状況>

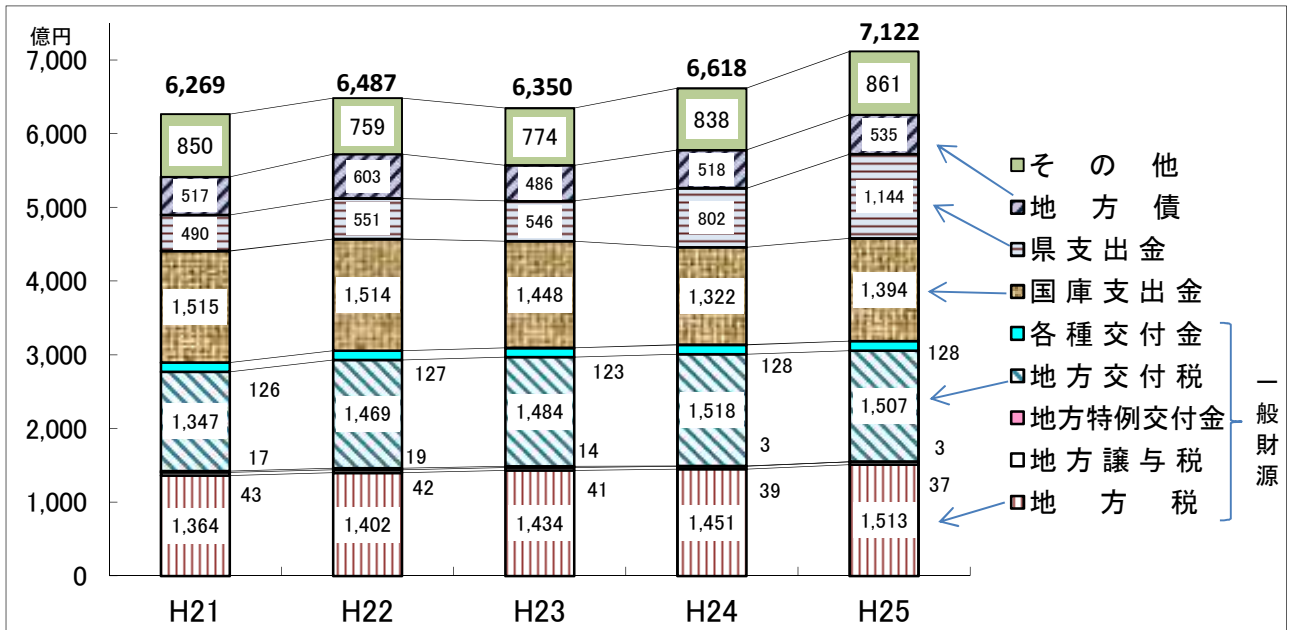
(単位:百万円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	151,276	21.2	145,065	21.9	6,211	4.3
地方譲与税	3,691	0.5	3,856	0.6	△ 165	△ 4.3
地方特例交付金	335	0.0	318	0.0	17	5.3
地方交付税	150,740	21.2	151,788	22.9	△ 1,048	△ 0.7
地方消費税交付金等 各種交付金	12,789	1.8	12,802	1.9	△ 13	△ 0.1
国庫支出金	139,379	19.6	132,211	20.0	7,168	5.4
都道府県支出金	114,403	16.1	80,210	12.1	34,193	42.6
地方債	53,520	7.5	51,767	7.8	1,753	3.4
うち臨時財政対策債	23,836	3.3	21,931	3.3	1,905	8.7
その他	86,051	12.1	83,755	12.7	2,296	2.7
うち繰入金	13,532	1.9	18,426	2.8	△ 4,894	△ 26.6
うち繰越金	27,564	3.9	23,106	3.5	4,458	19.3
歳入合計	712,184	100.0	661,772	100.0	50,412	7.6
うち一般財源	318,831	44.8	313,829	47.4	5,002	1.6

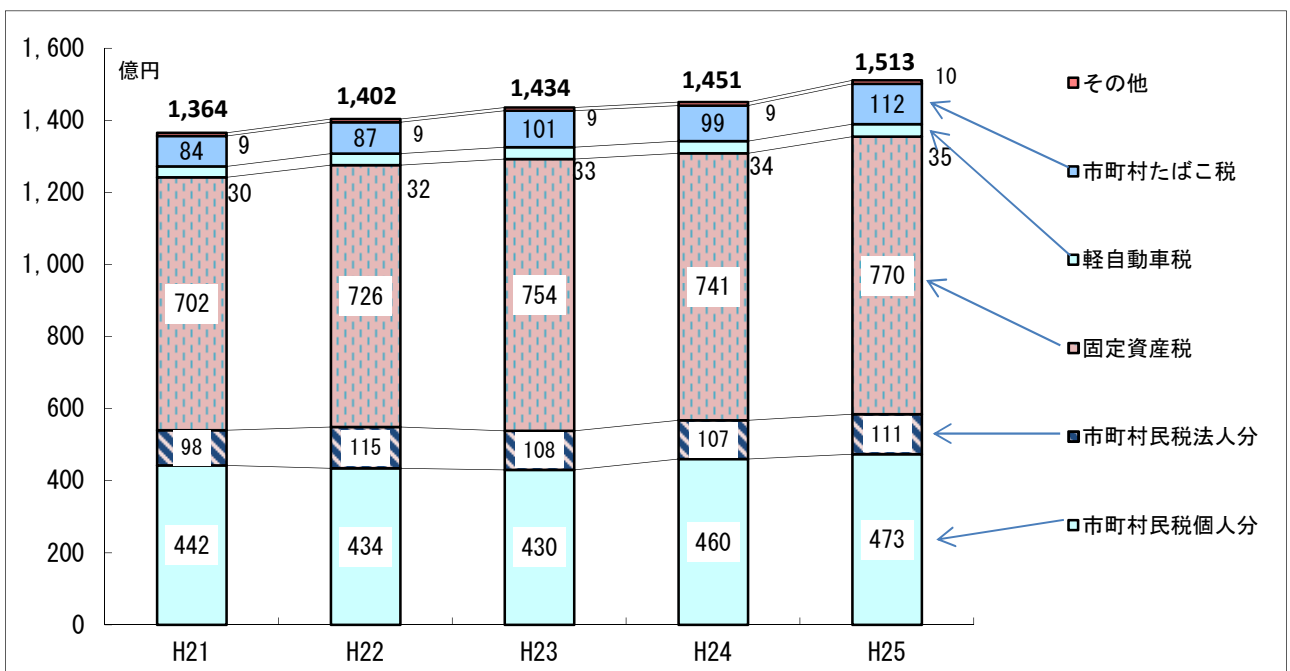
※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

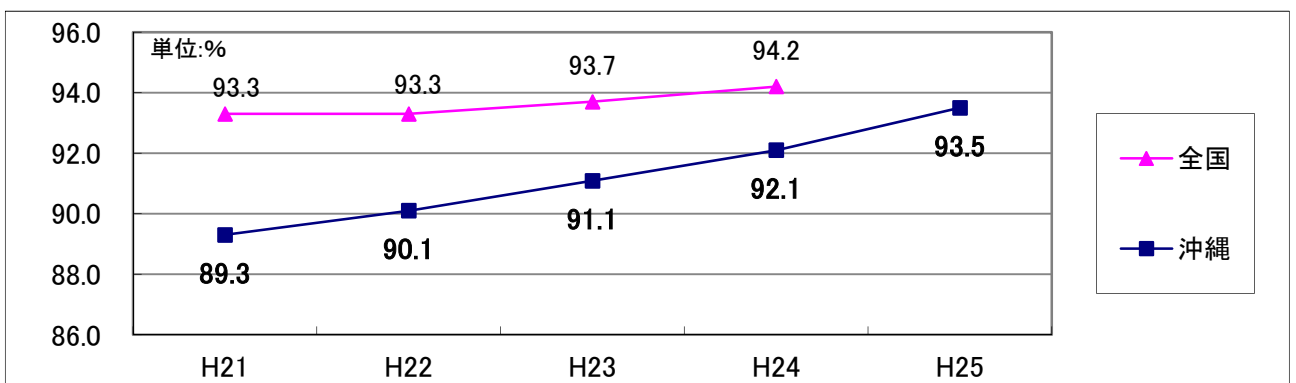
<歳入決算額の推移>



<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給の減等により、昨年度比で12億円減(1.2%減)の968億円となった。
- ・扶助費は、社会保障関係費の増等により、前年度比で81億円増(5.2%増)の1,635億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金の増等により、前年度比8億円増(1.5%増)の571億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、教育施設、農林水産業施設の新改築工事等により、前年度比270億円増(23.2%増)の1,433億円となった。

(3) その他の経費

- ・沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等により、物件費が増加している他、国民健康保険事業会計への繰出しの増により繰出金が増加している。

<性質別歳出の状況>

(単位:百万円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	317,388	46.3	309,628	48.8	7,760	2.5
人件費	96,795	14.1	98,009	15.5	△ 1,214	△ 1.2
うち職員給	55,525	8.1	56,754	9.0	△ 1,229	△ 2.2
扶助費	163,500	23.9	155,367	24.5	8,133	5.2
公債費	57,094	8.3	56,251	8.9	843	1.5
うち臨時財政対策債元利償還額	12,515	1.8	10,207	1.6	2,308	22.6
投資的経費	143,844	21.0	116,962	18.5	26,882	23.0
普通建設事業費	143,293	20.9	116,298	18.3	26,995	23.2
うち補助事業費	119,476	17.4	91,717	14.5	27,759	30.3
うち単独事業費	22,979	3.4	23,693	3.7	△ 714	△ 3.0
災害復旧事業費	551	0.1	664	0.1	△ 113	△ 17.0
その他経費	223,914	32.7	207,298	32.7	16,616	8.0
うち物件費	82,565	12.1	75,863	12.0	6,702	8.8
うち補助費等	47,024	6.9	46,016	7.3	1,008	2.2
うち繰出金	59,605	8.7	57,199	9.0	2,406	4.2
歳出合計	685,147	100.0	633,887	100.0	51,260	8.1

※1 うち補助事業費には、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には、同級他団体施行事業負担金及び、受託事業費のうち単独事業費を含む。

【目的別歳出】

(1) 総務費

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の増等により、前年度比110億円増(11.4%増)の1,082億円となった。

(2) 民生費

扶助費の増の他、児童福祉施設の建設事業費の増、国民健康保険事業会計への繰出金の増等により、前年度比124億円増(5.2%増)の2,499億円となった。

(3) 農林水産業費

施設整備等による普通建設事業費の増等により、前年度比56億円増(17.1%増)の382億円となった。

(4) 商工費

沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等により、前年度比45億円増(49.0%増)の137億円となった。

(5) 教育費

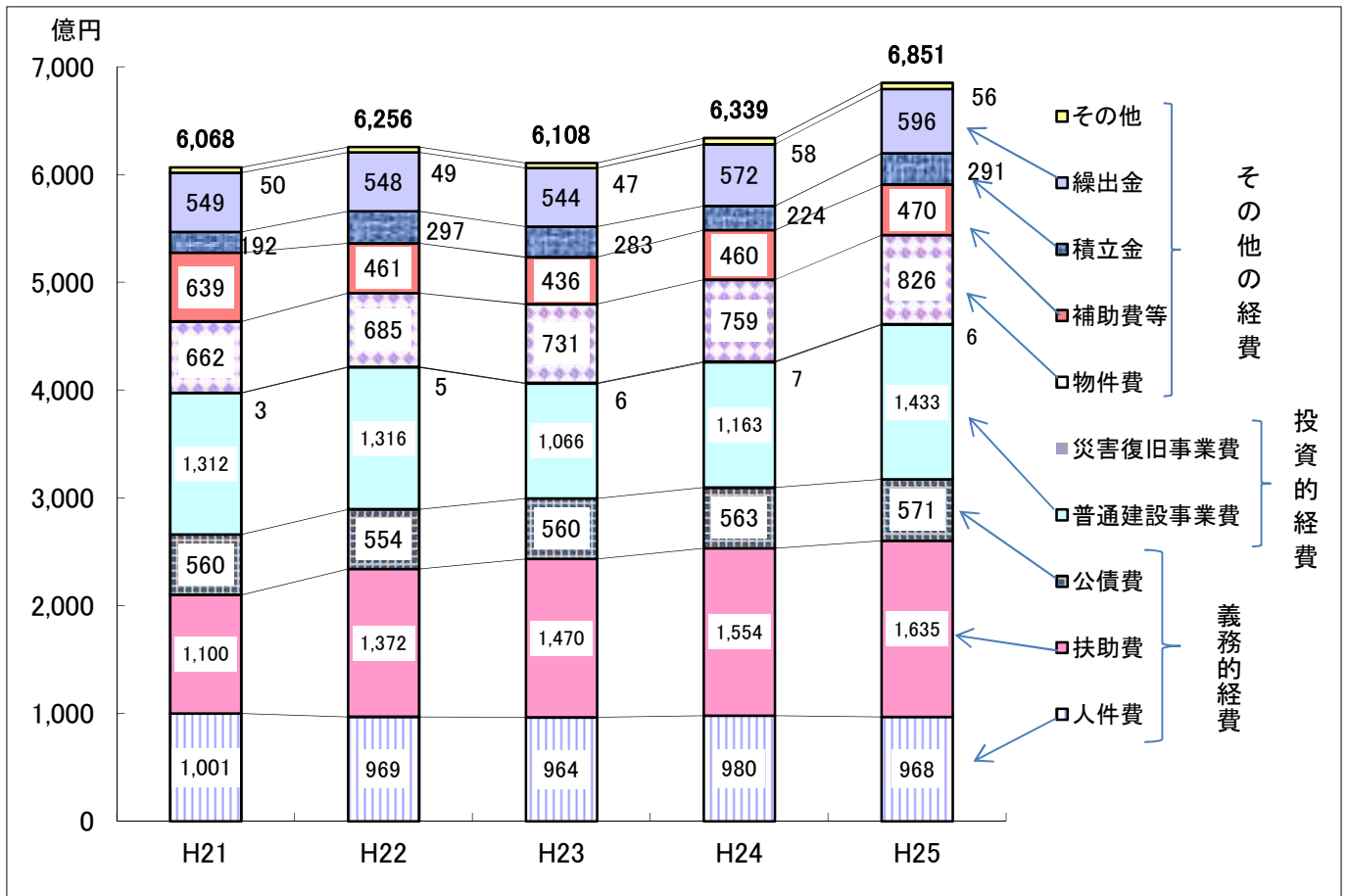
小中学校の耐震化や改築、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業等により、前年度比123億円増(16.3%増)の875億円となった。

<目的別歳出の状況>

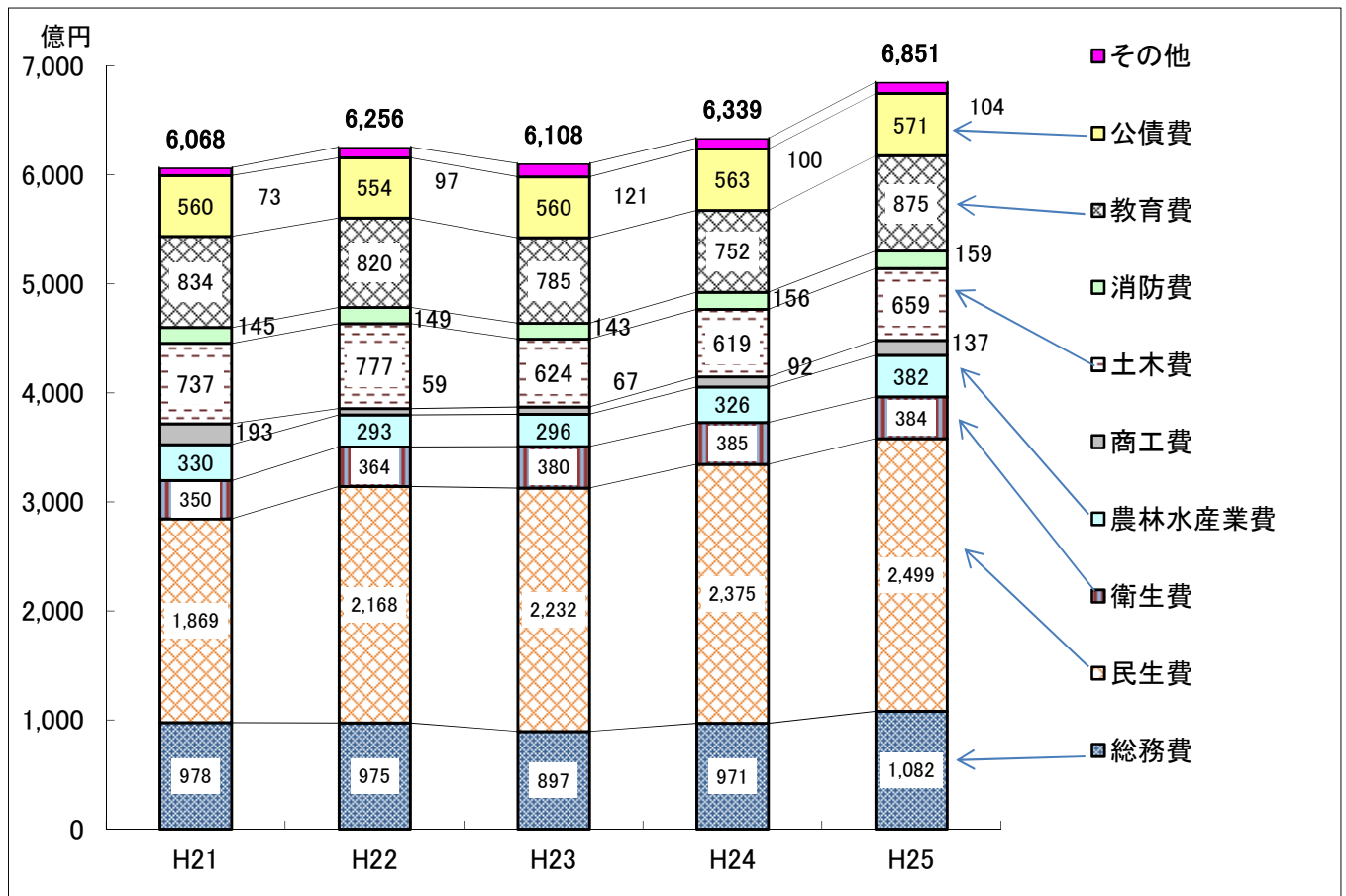
(単位:百万円,%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	108,163	15.8	97,129	15.3	11,034	11.4
民生費	249,912	36.5	237,545	37.5	12,367	5.2
衛生費	38,415	5.6	38,463	6.1	△ 48	△ 0.1
労働費	3,027	0.4	2,072	0.3	955	46.1
農林水産業費	38,150	5.6	32,576	5.1	5,574	17.1
商工費	13,684	2.0	9,182	1.4	4,502	49.0
土木費	65,902	9.6	61,935	9.8	3,967	6.4
消防費	15,942	2.3	15,552	2.5	390	2.5
教育費	87,500	12.8	75,209	11.9	12,291	16.3
災害復旧費	551	0.1	664	0.1	△ 113	△ 17.0
公債費	57,094	8.3	56,251	8.9	843	1.5
うち臨時財政対策債 元利償還額	12,515	1.8	10,207	1.6	2,308	22.6
その他	6,807	1.0	7,309	1.2	△ 502	△ 6.9
歳出合計	685,147	100.0	633,887	100.0	51,260	8.1

<性質別歳出決算額の推移>



<目的別歳出決算額の推移>



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

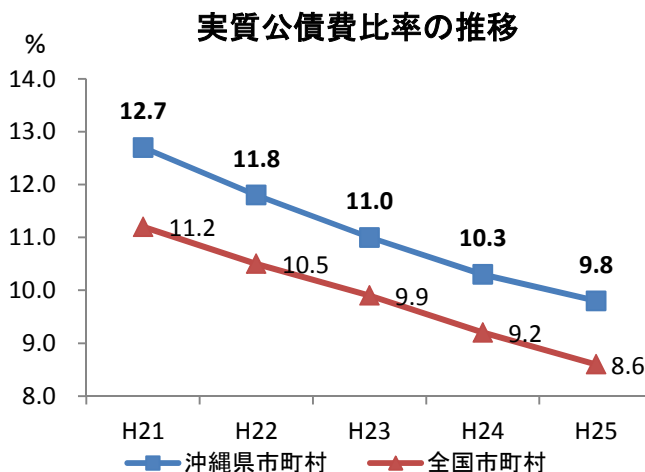
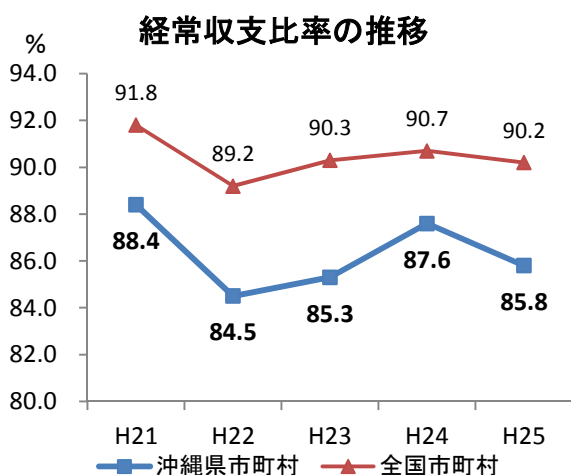
- ・分子である経常経費充当一般財源等は、人件費の減少、扶助費の増加等で、ほぼ横ばいとなった。一方で分母である経常一般財源等は、地方税の増加等により増加した。このことにより、比率は前年度より1.8ポイント低下し、85.8%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・標準財政規模の増加等により、前年度より0.5ポイント低下し、9.8%となった。
- ・18.0%以上の団体は0となった。

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成25年度	85.8%	9.8%	0.33
平成24年度	87.6%	10.3%	0.33
前年度増減	△ 1.8	△ 0.5	-



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
平成25年度	5	24	9	3	41
平成24年度	5	24	10	2	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
平成25年度	26	15	0	0	41
平成24年度	21	18	2	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債残高に債務負担行為額を加え、積立金残高を引いた額は前年度末と比べて1.4%減の4,652億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度と比べて169億円増(11.6%増)の1,620億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位: 百万円、%)

区分	平成25年度末		平成24年度末		対前年度増減額	増減率	
		標準財政規模に対する割合		標準財政規模に対する割合			
地方債現在高 A	572,827	176.4	567,970	179.4	4,857	0.9	
うち臨時財政対策債除き	377,523	116.3	386,207	122.0	△ 8,684	△ 2.2	
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	54,372	16.7	48,763	15.4	5,609	11.5	
積立金現在高 C	161,979	49.9	145,100	45.8	16,879	11.6	
内訳	財政調整基金	71,017	21.9	64,105	20.3	6,912	10.8
	減債基金	18,591	5.7	17,327	5.5	1,264	7.3
	その他特定目的基金	72,372	22.3	63,668	20.1	8,704	13.7
A+B-C	465,219	143.3	471,633	149.0	△ 6,414	△ 1.4	

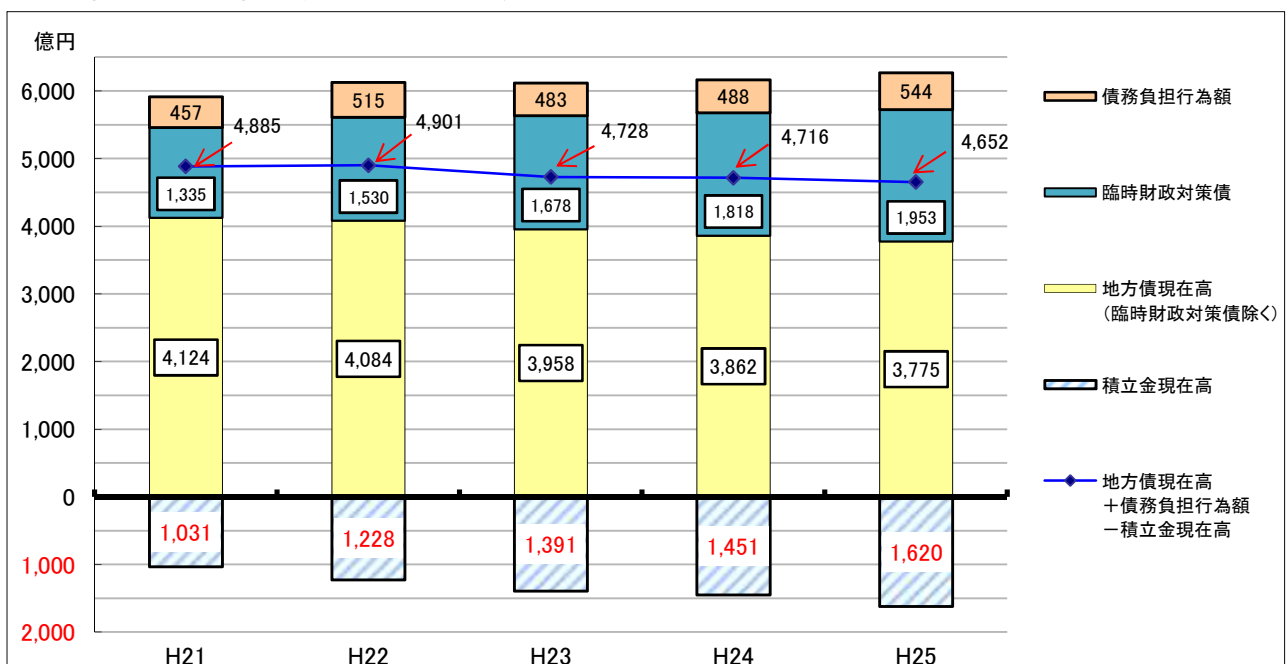
＜(参考)積立金の増減額＞

(単位: 百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額
積立金計	29,406	12,485	16,921
内訳	財政調整基金	5,817	6,912
	減債基金	474	1,214
	その他特定目的基金	6,194	8,796

(注) 歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



平成25年度 市町村別決算収支の状況

(単位:百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 D	単年度収支 E	積立金 F	繰上償還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	129,645	125,973	3,671	618	3,053	320	1,393	0	48	1,665
2 宜野湾市	42,262	40,740	1,522	128	1,394	436	503	0	110	829
3 石垣市	25,455	24,594	860	193	667	75	300	50	0	425
4 浦添市	44,053	42,832	1,221	308	913	55	1,299	0	150	1,205
5 名護市	35,506	33,466	2,039	654	1,385	749	479	14	664	578
6 糸満市	22,581	22,017	563	108	455	408	0	0	150	258
7 沖縄市	61,996	59,917	2,079	493	1,586	141	723	0	162	702
8 豊見城市	25,144	24,353	791	202	589	315	3	0	0	318
9 うるま市	51,697	49,840	1,857	227	1,630	154	206	1,649	0	2,010
10 宮古島市	39,664	37,373	2,292	122	2,170	284	968	0	0	1,251
11 南城市	21,835	20,638	1,197	145	1,052	109	722	156	581	405
12 国頭村	5,853	5,529	324	97	227	△ 53	18	125	0	90
13 大宜味村	5,247	4,989	258	10	247	△ 243	461	0	490	△ 272
14 東村	3,064	2,827	237	102	135	△ 266	220	0	0	△ 46
15 今帰仁村	6,349	6,159	190	10	181	19	129	0	111	38
16 本部町	8,318	7,895	422	87	335	79	307	27	0	413
17 恩納村	9,416	9,184	231	38	194	△ 21	117	0	399	△ 304
18 宜野座村	7,084	6,799	285	162	123	△ 73	364	0	348	△ 56
19 金武町	14,373	13,770	603	276	327	177	1	0	370	△ 192
20 伊江村	6,170	5,894	276	66	210	△ 137	91	0	100	△ 146
21 読谷村	15,012	14,497	515	130	385	55	552	0	462	145
22 嘉手納町	8,543	8,220	323	35	288	146	72	0	0	219
23 北谷町	15,603	14,744	859	256	603	263	159	0	0	422
24 北中城村	6,657	6,441	215	51	164	△ 46	105	0	81	△ 22
25 中城村	6,798	6,660	138	28	110	14	138	0	74	77
26 西原町	14,532	14,236	296	54	242	△ 119	640	0	272	249
27 与那原町	6,929	6,861	68	24	44	△ 82	100	0	100	△ 82
28 南風原町	13,804	13,463	341	161	180	△ 151	169	41	135	△ 76
29 渡嘉敷村	1,855	1,827	28	18	11	△ 82	40	0	50	△ 92
30 座間味村	1,894	1,756	137	27	111	△ 2	102	0	90	10
31 粟国村	1,676	1,558	118	13	105	△ 40	88	0	70	△ 21
32 渡名喜村	1,255	1,197	57	9	48	2	72	0	0	74
33 南大東村	4,312	3,998	315	85	230	98	341	0	0	439
34 北大東村	3,125	2,858	267	49	218	59	45	0	21	83
35 伊平屋村	3,236	3,121	115	27	89	△ 13	105	0	60	32
36 伊是名村	4,775	4,557	218	44	174	24	62	33	105	15
37 久米島町	8,276	7,897	379	48	331	145	101	99	0	346
38 八重瀬町	12,840	12,226	614	92	523	△ 23	365	15	329	29
39 多良間村	2,799	2,544	254	60	194	△ 52	434	0	187	195
40 竹富町	9,049	8,493	556	141	414	55	70	0	0	124
41 与那国町	3,505	3,203	302	100	202	△ 73	343	0	100	170
都市計	499,837	481,744	18,093	3,199	14,894	3,046	6,596	1,870	1,865	9,647
町村計	212,346	203,403	8,944	2,299	6,645	△ 339	5,812	340	3,952	1,861
市町村計	712,184	685,147	27,037	5,498	21,539	2,707	12,408	2,209	5,817	11,508

平成25年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	65,019	47,456	34,897	0.74	4.7	86.1	23.5	19.3	15.4
2 宜野湾市	16,985	13,069	8,175	0.62	8.2	85.9	23.7	16.5	13.9
3 石垣市	13,215	11,146	4,075	0.37	5.0	86.6	31.0	12.4	16.2
4 浦添市	21,223	15,651	11,335	0.72	4.3	89.1	25.6	15.0	15.9
5 名護市	15,339	12,716	5,217	0.40	9.0	90.8	25.6	13.4	12.3
6 糸満市	11,697	9,640	4,215	0.43	3.9	92.3	26.4	15.6	19.0
7 沖縄市	27,050	21,577	11,158	0.51	5.9	82.0	20.4	18.7	11.9
8 豊見城市	10,289	8,188	4,574	0.54	5.7	88.7	24.4	15.3	14.5
9 うるま市	25,699	19,306	8,532	0.45	6.3	85.5	23.8	15.7	15.2
10 宮古島市	19,208	13,771	4,323	0.31	11.3	83.2	31.9	9.4	17.3
11 南城市	10,764	7,568	2,576	0.34	9.8	80.3	22.2	9.9	16.1
12 国頭村	3,080	2,754	537	0.20	7.4	84.0	25.8	2.7	20.5
13 大宜味村	1,843	1,603	570	0.20	13.4	90.2	31.8	3.7	12.5
14 東村	1,533	1,382	212	0.15	8.8	78.6	25.7	4.3	15.0
15 今帰仁村	3,029	2,719	538	0.20	6.0	82.7	26.8	2.9	18.1
16 本部町	3,802	3,338	850	0.25	8.8	82.8	20.9	4.3	14.9
17 恩納村	3,055	2,462	1,137	0.46	6.3	82.3	27.9	5.6	10.1
18 宜野座村	2,040	1,752	597	0.30	6.0	85.5	30.8	5.6	9.0
19 金武町	3,503	2,999	951	0.33	9.3	83.0	27.4	4.6	7.5
20 伊江村	2,262	2,049	341	0.16	9.3	78.3	34.5	3.3	12.4
21 読谷村	6,953	5,570	2,943	0.52	5.5	82.1	26.1	8.2	7.8
22 嘉手納町	4,019	3,197	1,755	0.52	7.2	73.9	25.8	3.8	7.0
23 北谷町	6,582	4,988	3,472	0.67	9.2	83.1	26.6	7.6	9.8
24 北中城村	3,698	2,991	1,454	0.47	4.4	83.7	24.1	5.8	9.6
25 中城村	3,712	3,020	1,502	0.47	3.0	87.0	21.8	5.9	14.2
26 西原町	6,282	4,898	2,952	0.59	3.9	90.6	24.1	11.9	15.1
27 与那原町	3,573	2,979	1,237	0.40	1.2	88.1	23.2	11.0	14.1
28 南風原町	6,413	5,024	2,899	0.58	2.8	90.2	22.3	11.6	17.2
29 渡嘉敷村	687	638	60	0.09	1.5	105.9	46.6	1.9	23.9
30 座間味村	786	729	68	0.09	14.1	96.4	37.7	1.6	21.7
31 粟国村	631	586	56	0.10	16.7	98.6	42.4	2.1	20.6
32 渡名喜村	420	393	25	0.06	11.5	106.2	47.7	4.1	19.8
33 南大東村	1,211	1,107	149	0.14	19.0	77.1	25.8	1.4	19.4
34 北大東村	743	684	85	0.12	29.4	94.2	29.8	0.7	27.2
35 伊平屋村	1,130	1,056	87	0.08	7.8	96.7	36.3	1.9	25.6
36 伊是名村	1,112	1,025	130	0.12	15.6	102.5	46.7	3.1	18.4
37 久米島町	4,285	3,306	608	0.18	7.7	87.6	37.7	4.1	24.5
38 八重瀬町	6,240	4,802	1,817	0.37	8.4	88.2	26.3	10.3	20.7
39 多良間村	1,188	1,080	127	0.11	16.3	82.8	33.5	1.4	22.9
40 竹富町	3,095	2,812	427	0.15	13.4	73.4	31.8	2.0	12.5
41 与那国町	1,321	1,216	164	0.14	15.3	89.1	40.0	3.3	15.3
都市計	236,488	180,088	99,077	0.49	6.3	86.1	24.7	15.9	15.0
町村計	88,228	73,159	27,750	0.27	7.5	85.0	27.6	6.3	14.1
市町村計	324,716	253,247	126,827	0.33	6.6	85.8	25.5	13.2	14.8

(注)実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

平成25年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D	(A+B)/D *100 E	C/D *100 F	
			C	財調基金	減債基金	その他特目					
1	那覇市	138,467	16,287	18,626	6,284	3,292	9,050	136,128	65,019	238.0	28.6
2	宜野湾市	30,238	6,240	6,956	1,898	109	4,950	29,522	16,985	214.8	41.0
3	石垣市	21,164	444	3,724	2,088	256	1,380	17,884	13,215	163.5	28.2
4	浦添市	36,264	2,277	7,517	3,230	124	4,163	31,024	21,223	181.6	35.4
5	名護市	23,990	1,448	7,255	3,462	527	3,267	18,183	15,339	165.8	47.3
6	糸満市	21,082	1,025	2,230	817	301	1,113	19,877	11,697	189.0	19.1
7	沖縄市	35,642	5,486	11,306	5,186	177	5,943	29,822	27,050	152.0	41.8
8	豊見城市	20,712	3,692	3,690	1,626	490	1,573	20,714	10,289	237.2	35.9
9	うるま市	48,231	3,590	13,324	4,587	4,261	4,476	38,497	25,699	201.6	51.8
10	宮古島市	35,084	5,285	9,484	5,391	221	3,872	30,885	19,208	210.2	49.4
11	南城市	18,658	40	9,582	2,874	2,481	4,226	9,116	10,764	173.7	89.0
12	国頭村	6,163	6	2,045	260	92	1,694	4,124	3,080	200.3	66.4
13	大宜味村	3,032	0	2,332	222	5	2,104	700	1,843	164.5	126.5
14	東村	2,628	0	2,384	1,120	410	854	244	1,533	171.4	155.5
15	今帰仁村	3,407	119	818	353	28	437	2,708	3,029	116.4	27.0
16	本部町	6,670	0	1,424	707	1	716	5,246	3,802	175.4	37.5
17	恩納村	4,441	1,627	4,036	1,877	477	1,682	2,032	3,055	198.6	132.1
18	宜野座村	3,492	4	2,149	347	111	1,691	1,347	2,040	171.4	105.3
19	金武町	4,756	470	2,803	909	581	1,313	2,423	3,503	149.2	80.0
20	伊江村	3,643	0	3,810	1,788	700	1,321	△ 167	2,262	161.1	168.4
21	読谷村	7,567	1,174	5,285	2,434	1,198	1,652	3,456	6,953	125.7	76.0
22	嘉手納町	3,393	277	8,538	5,806	764	1,967	△ 4,868	4,019	91.3	212.4
23	北谷町	7,298	2,977	6,277	2,152	183	3,942	3,998	6,582	156.1	95.4
24	北中城村	4,462	786	1,272	612	13	647	3,976	3,698	141.9	34.4
25	中城村	5,884	62	915	479	182	254	5,031	3,712	160.2	24.6
26	西原町	11,895	24	1,416	1,013	1	402	10,503	6,282	189.7	22.5
27	与那原町	6,215	709	2,152	1,518	107	527	4,772	3,573	193.8	60.2
28	南風原町	14,073	70	2,379	1,972	71	337	11,764	6,413	220.5	37.1
29	渡嘉敷村	1,211	218	830	493	126	211	599	687	208.0	120.8
30	座間味村	1,179	0	334	203	17	114	845	786	150.0	42.5
31	粟国村	908	0	661	329	14	317	247	631	143.9	104.8
32	渡名喜村	699	0	412	402	2	8	287	420	166.4	98.1
33	南大東村	2,755	0	3,113	2,525	146	443	△ 358	1,211	227.5	257.1
34	北大東村	2,107	0	845	615	3	227	1,262	743	283.6	113.7
35	伊平屋村	1,988	0	409	379	0	30	1,579	1,130	175.9	36.2
36	伊是名村	2,031	0	291	151	29	111	1,740	1,112	182.6	26.2
37	久米島町	7,093	0	2,848	1,208	58	1,582	4,245	4,285	165.5	66.5
38	八重瀬町	15,371	38	1,507	358	323	826	13,902	6,240	246.9	24.2
39	多良間村	1,843	0	2,081	1,318	105	659	△ 238	1,188	155.1	175.2
40	竹富町	4,982	0	3,683	1,076	589	2,017	1,299	3,095	161.0	119.0
41	与那国町	2,109	0	1,239	947	17	275	870	1,321	159.7	93.8
都市計		429,531	45,812	93,695	37,443	12,239	44,013	381,648	236,488	201.0	39.6
町村計		143,295	8,560	68,284	33,573	6,352	28,359	83,571	88,230	172.1	77.4
市町村計		572,827	54,372	161,979	71,017	18,591	72,372	465,220	324,719	193.2	49.9

主な財政用語の解説

用 語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	{ (基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金) × 100 / 75 + 各種譲与税＋交通安全対策特別交付金 } + 普通交付税額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の } 3 \text{ ヶ 年 平 均}$
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたされたもの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E+F-D} \text{ 当該年度前3年度の平均値}$ A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」） F：臨時財政対策債発行可能額
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。